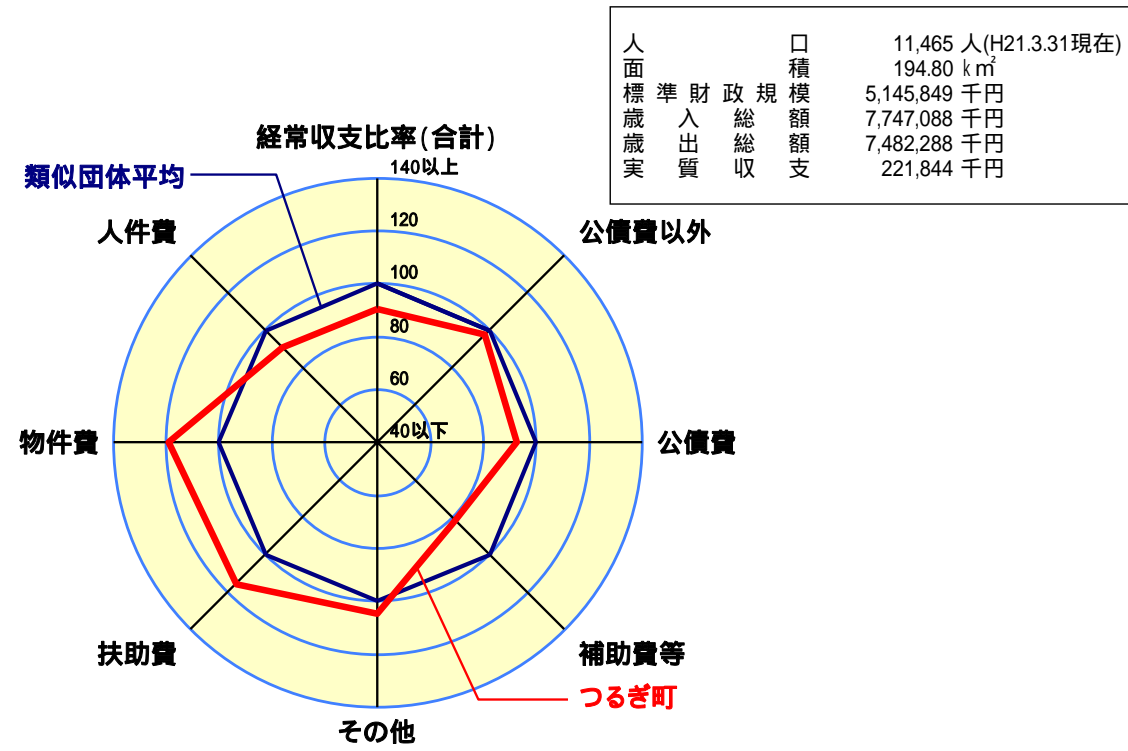
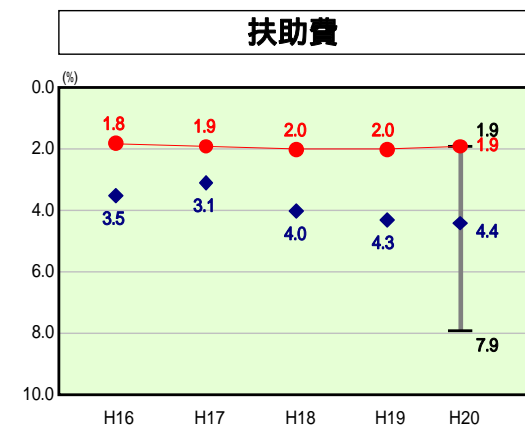
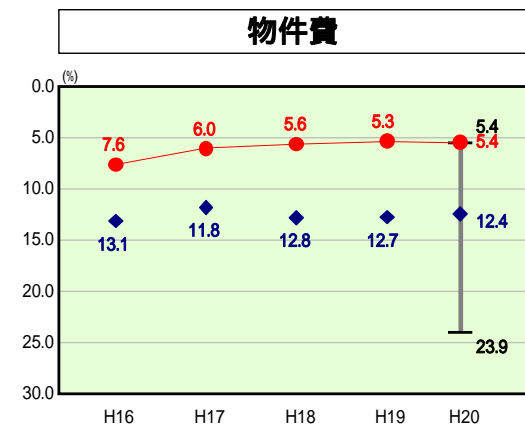
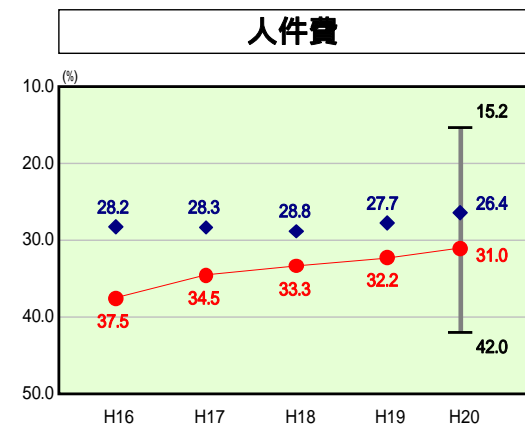
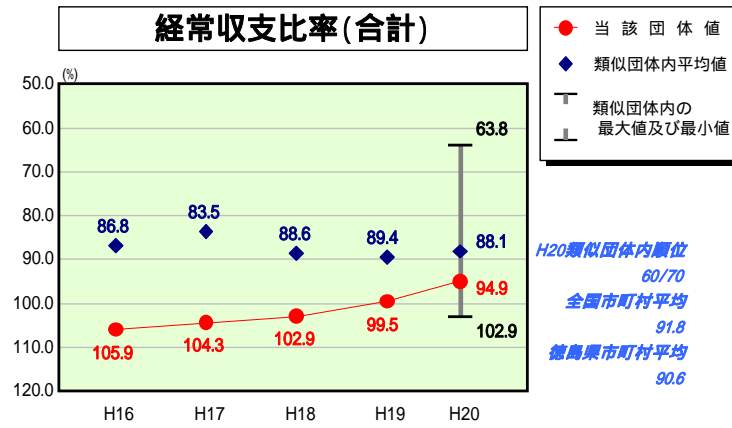
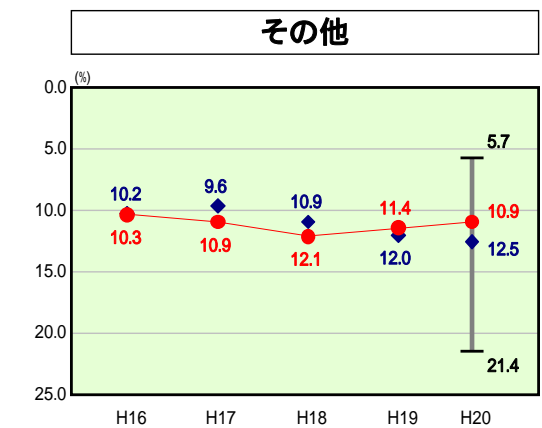
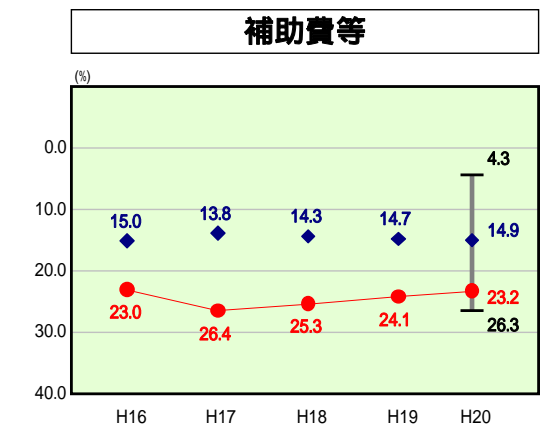
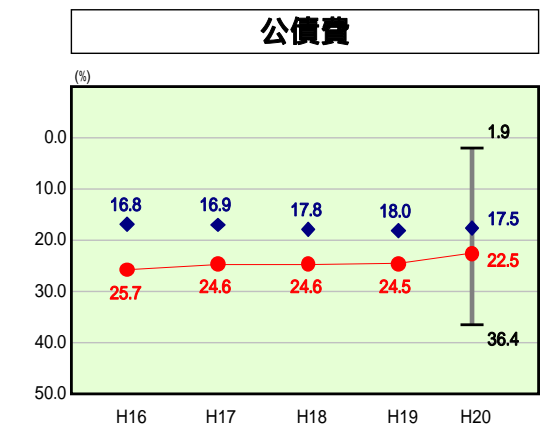
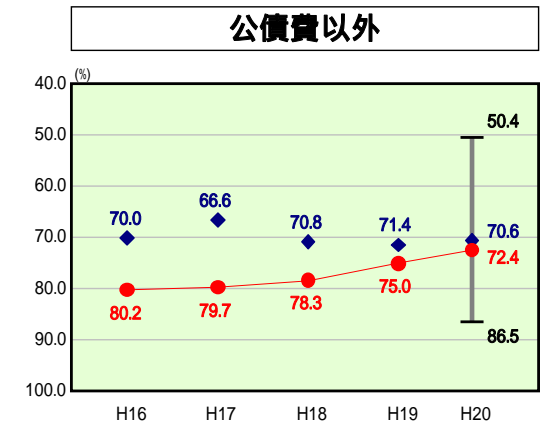


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,465 人(H21.3.31現在)
面積	194.80 km ²
標準財政規模	5,145,849 千円
歳入総額	7,747,088 千円
歳出総額	7,482,288 千円
実質収支	221,844 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、職員数が非常に高く、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。特殊勤務手当の見直し等の給与制度についての是正や新規採用職員の抑制(退職者5名に対し新規採用1名)、行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。

物件費
積極的な物件費の経費削減(対前年度比10%カット)により、類似団体を大きく下回っている。物件費に関する歳出削減効果が顕著に表れている。

扶助費
高齢者福祉、児童福祉等の事務事業の点検を実施し、一定の役割を果たした事業等の縮減に努め、類似団体を大きく下回っているが、将来的に大きな負担が予想されるため、更なる資格審査等の適正化等を図り、財政の圧迫防止に努める。

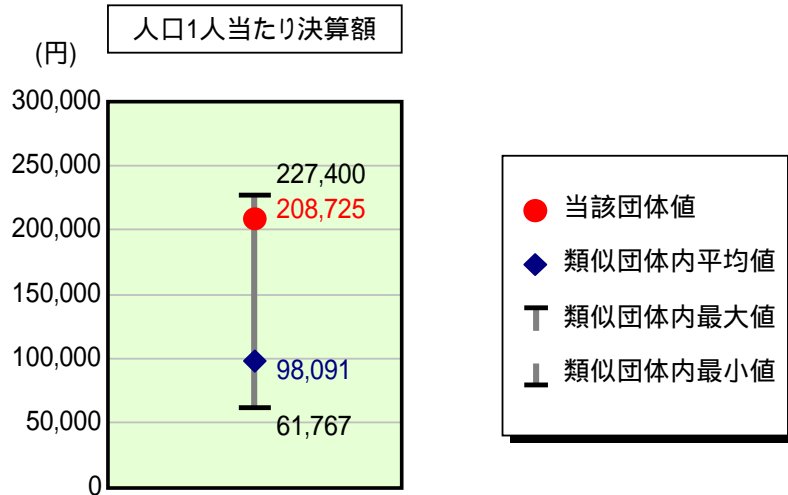
補助費
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への負担金が主な要因と考えられる。現在も一部事務組合への負担金の内容精査に努めている。また、各種団体への補助金交付に対しても引き続き、事業の峻別、活動内容や公益性を勘案し、交付基準を設定して各種団体への補助金の見直し、廃止に努める。

公債費
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5%程上回っており、公債費の負担は非常に大きなものとなっている。今後も厳しい財政運営が予想されるため、地方債の新規発行に伴う普通建設事業の抑制、繰上償還、借換債等の効果的な運用に努め、地方債に依存した財政構造の改善に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、H18からの推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均をかなり上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



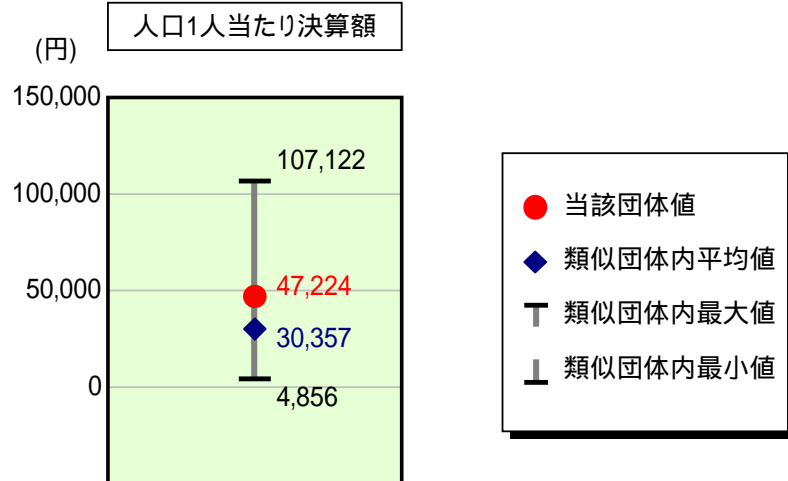
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,746,537	152,336	82,436	84.8
賃金(物件費)	103,321	9,012	6,151	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	529,816	46,212	11,907	288.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,648	405	587	31.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,456	13,908	3,840	262.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,218	3,246	1,902	70.7
退職金	187,959	16,394	8,732	87.7
合計	2,393,037	208,725	98,091	112.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.01	9.41	9.60
ラスパイレス指数	88.6	93.9	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

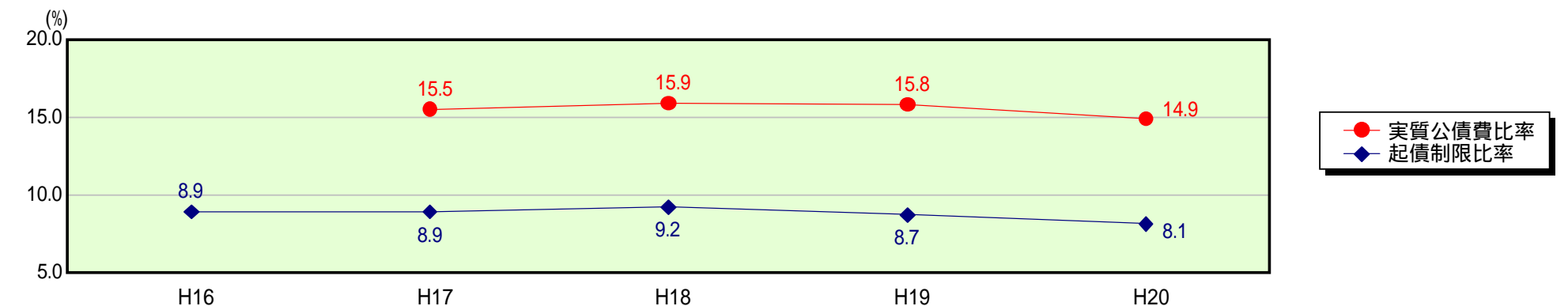


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,156,720	100,891	48,815	106.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,436	15,651	12,525	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,151	19,376	6,657	191.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,970	346	1,586	78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,020,855	89,041	39,252	126.8
合計	541,422	47,224	30,357	55.6

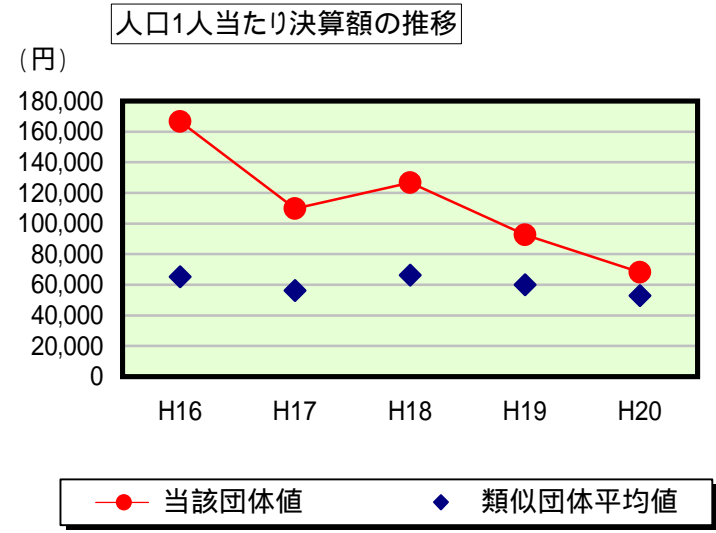
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,085,987	166,666	-	65,213	-	-
うち単独分	1,453,783	116,154	-	47,301	-	-
H17	1,347,567	109,772	34.1	56,261	13.7	20.4
うち単独分	919,970	74,941	35.5	37,300	21.1	14.4
H18	1,520,882	126,740	15.5	66,287	17.8	2.3
うち単独分	723,706	60,309	19.5	36,581	1.9	17.6
H19	1,089,834	92,641	26.9	60,088	9.4	17.5
うち単独分	583,137	49,570	17.8	30,773	15.9	1.9
H20	781,797	68,190	26.4	52,940	11.9	14.5
うち単独分	519,100	45,277	8.7	28,496	7.4	1.3
過去5年間平均	1,365,213	112,802	14.4	60,158	3.4	11.0
うち単独分	839,939	69,250	16.3	36,090	9.3	7.0